

# 衆議院内閣委員会ニュース

平成 25. 3. 15 第 183 回国会第 3 号

3 月 15 日（金）、第 3 回の委員会が開かれました。

## 1 内閣の重要政策に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・新藤国務大臣、菅国務大臣、古屋国務大臣、山本国務大臣、森国務大臣、甘利国務大臣、稲田国務大臣、加藤内閣官房副長官、西村内閣府副大臣、坂本内閣府副大臣、小淵財務副大臣、江藤農林水産副大臣、井上環境副大臣、亀岡内閣府大臣政務官、佐藤経済産業大臣政務官、左藤防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 松田 学君（維新）

- ・自民党は、昨年 12 月の総選挙で道州制の導入を目指すことを政策に掲げており、また、安倍内閣総理大臣は道州制の導入に前向きな国会答弁をしているが、道州制の導入に向けた今後の対応についての新藤国務大臣の所見を伺いたい。
- ・道州制導入に際しては、中核都市とそれ以外の都市の格差が生じること等を懸念する市町村からの意見もあるが、これに対する新藤国務大臣の所見を伺いたい。
- ・民主党政権において平成 24 年 11 月閣議決定した国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案は、衆議院の解散に伴い未提出のままとなったが、同法案の安倍政権における取扱いを伺いたい。

### 青山 周平君（自民）

- ・これまでに様々な少子化対策についての取組が行われたが、なぜ大きな成果が得られなかったのかについて森国務大臣の所見を伺いたい。
- ・子育て支援の施策を行う際、働く女性のための施策だけでなく、家庭の中で育児に専念している女性のための施策にももしっかり取り組んでいくべきであると考えているが、この点についての森国務大臣の所見を伺いたい。
- ・これまでの中心市街地活性化法に基づく事業の取組状況について伺いたい。

### 田中 良生君（自民）

- ・東アジア各国における政治体制の変化等を踏まえ、北朝鮮による拉致問題に対する安倍政権の取組方針を伺いたい。
- ・在アルジェリア邦人に対するテロ事件を踏まえた現行の情報収集体制に対する反省点と今後の対応策について伺いたい。
- ・国家安全保障会議（日本版 NSC）を創設する目的及びその役割並びに現行制度における問題点について伺いたい。

- ・いわゆる番号制度の導入が検討されており、電子行政の重要性が高まっている。内閣情報通信政策監（政府CIO）の設置によるサイバー攻撃等に対する情報セキュリティ確保の在り方について伺いたい。

### 奥水 恵一君（公明）

- ・首都直下型地震を例とする大規模災害における首都機能の継続及び中央省庁等職員の安全管理に関する政府の取組方針を伺いたい。
- ・唯一の被爆国である日本が核廃絶、核軍縮を先頭に立って推進する必要性について伺いたい。
- ・総合特区制度の活用状況と今後の取組について伺いたい。

### 中丸 啓君（維新）

- ・日本版 NSC の組織の概要及び従来の組織との相違点並びに創設に向けた菅内閣官房長官の決意について伺いたい。
- ・本年 1 月に発生した中国軍艦による火器管制レーダー照射事案に関する内閣情報官による情報評価書の策定の有無及びその評価結果について伺いたい。
- ・武装集団による尖閣諸島への不法上陸に対する警察の対処方針について伺いたい。
- ・我が国の抑止力についての菅内閣官房長官及び古屋国家公安委員長の所見を伺いたい。

### 荒井 聰君（民主）

- ・政府は、国家公務員の給与削減に準じて、地方公務員の給与を削減するよう地方公共団体に対し要請している。地方公務員の給与は、地方の企業の賃金に与える影響が大きいと考えるが、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・東京電力福島第一原子力発電所事故の被災地で現在行われている除染作業は無駄が多く、ホットスポットを集中的に除染

すべきである。そのため、放射線量を可視化するガンマカメラの導入をもっと推進すべきではないか。

- ・文部科学省は「原子力損害の賠償に関する法律」を所管しているが、CSC（原子力損害の補完的補償に関する条約）は未締結であり、その取組に疑念が持たれる。原子力行政の体制の在り方を見直すべきではないか。

### 津村啓介君（民主）

- ・天皇后両陛下のご公務について、東日本大震災に関する公務もあり、大変多忙である現状がある。ご公務について、一定の整理が必要だと思うが、宮内庁はどのような検討をしているのか。また、政府の中で公務を一元化するなどの整理をする考えはないか、菅内閣官房長官に伺いたい。
- ・いわゆる女性宮家の問題について、昨年10月論点整理を行った。その報告書について、今後どのように取り扱うのか、菅内閣官房長官に伺いたい。
- ・政府は、来る4月28日に主権回復・国際社会復帰を記念する式典を行うことを決定した。その式典に天皇后両陛下がご臨席するとされるが、だれがそうすることを勧めたのか。また、それに対して、宮内庁としてどのような考えをお持ちか。

### 後藤祐一君（民主）

- ・いわゆる風俗営業法の規制対象として社交ダンスが入っているが、規制対象から外すべきだと思うがどうか。
- ・独立行政法人改革については、民主党政権において、独立行政法人通則法改正案を提出するとともに、独立行政法人の数を削減する方向性も閣議決定されたが、衆議院の解散により叶わなかった。自民・公明連立政権となっても、改革の必要性は変わらないと思う。今国会中に法案を提出すべきだと思うがどうか。
- ・公務員制度改革については、平成20年に国家公務員制度改革基本法が制定された。同法第4条には、法施行後3年以内に法制上の措置を講じるとしていることから、今国会中に、国家公務員制度改革を行う法案を出すべきではないか。

### 大熊利昭君（みんな）

- ・成長戦略において、健康・医療戦略室を内閣官房長官直轄とし、医薬品・医療機器等を戦略産業として育成することを第一優先とした経緯を菅内閣官房長官に伺いたい。
- ・成長戦略及び規制改革において、農業分野が重点分野となっていないが、優先度が相対的に低い理由を稲田国務大臣に伺うとともに、農業問題を内閣官房長官の指揮の下、府省横断的に取り組む必要性について菅内閣官房長官に伺いたい。
- ・国家公務員制度改革基本法に基づき提出され、廃案となったこれまでの3回の法案についての検討は、政府ではなく立法府である国会が行うべきであり、政府は国家公務員制度改革基本法というプログラム法に沿った実体法を迅速に国会に

提出すべきと考えるが、稲田国務大臣の見解を伺いたい。

### 赤嶺政賢君（共産）

- ・秘密取扱者適格性確認制度の概要及び「秘密保全のための法制の在り方について（報告書）」（平成23年8月8日、秘密保全のための法制の在り方に関する有識者会議）に記載された制度のあるべきプロセス、例示する調査事項について伺いたい。
- ・秘密取扱者適格性確認制度に基づく調査に当たり、職員の周辺の人物に対し、当該周辺の人物の同意を得ることなく秘密裏に身辺調査を行っているのではないか。
- ・秘密取扱者適格性確認制度の運用が適切になされているか調査の必要があると考えるが、菅内閣官房長官の所見を伺いたい。

### 杉田水脈君（維新）

- ・少子化問題の課題と現状認識、少子化対策の最終的な目標について森国務大臣の見解を伺いたい。
- ・日本の文化、伝統に合致する少子化対策の戦略を立てる必要性があると思うが、森国務大臣の見解を伺いたい。
- ・少子化対策と子育て支援は分けて考えるべきであるという見解があるが、森国務大臣の所見を伺いたい。

### 山之内 毅君（維新）

- ・小泉内閣の時に基礎的財政収支（プライマリーバランス）が改善する傾向にあったが、その後、悪化してしまった。プライマリーバランスの黒字化までのプロセスについて甘利国務大臣の見解を伺いたい。
- ・安倍内閣総理大臣は、第2回産業競争力会議において、「農業を成長分野と位置付けて産業として伸ばしていきたい」と発言している。農業の成長戦略について、甘利国務大臣及び江藤農林水産副大臣の見解を伺いたい。
- ・農業の成長戦略をどのように進めていくのかについて、稲田国務大臣の見解を伺いたい。

### 村上史好君（生活）

- ・自民党が選挙公約に掲げていた幼児教育の無償化について、そのスケジュールや財源をどのようにするのか。また、対象年齢を3歳から5歳としているが、0歳から2歳児への支援をどのように考えるのかについて森国務大臣の見解を伺いたい。
- ・行政事業レビューの成果を次年度の予算の概算要求等に反映させるのか。
- ・自民党は選挙公約等で国・地方で公務員総人件費を2兆円削減するとしているが、どのように進めていくのか。また公務員制度改革に関し、国家公務員に協約締結権を付与すること

の是非についての稲田国務大臣の見解を伺いたい。